

VI 地方行政

項 目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,719,537百万円	8
普通会計決算額(歳出)	1,706,413百万円	8
財政力指数	0.75502	5
経常収支比率	94.6%	13
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.1人	1

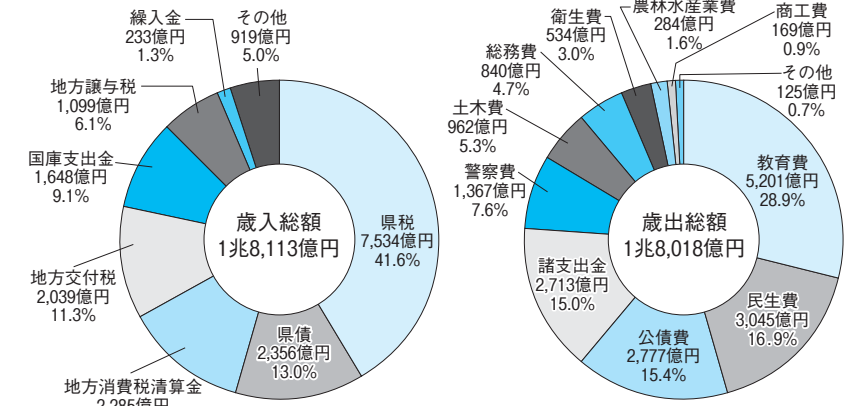
～本編より抜粋～



58 決算

一般会計決算構成比(平成27年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	51 694 957		15 683 495		50 215 443		420 564	
北海道	2 398 985	3	581 252	8	2 390 878	3	2 885	34
青森県	711 871	25	143 649	27	687 664	26	2 448	37
岩手県	1 082 554	15	132 911	30	975 109	15	26 172	3
宮城県	1 437 822	12	284 756	14	1 294 186	12	39 280	2
秋田県	633 837	30	97 341	41	624 329	30	1 370	42
山形県	582 149	32	110 063	37	568 651	32	3 926	29
福島県	2 034 635	5	230 338	19	1 910 483	7	7 083	11
茨城県	1 131 200	14	352 263	11	1 109 616	14	5 701	19
栃木県	761 341	22	250 751	16	744 446	22	8 279	9
群馬県	748 988	23	244 283	17	731 860	23	4 620	25
埼玉県	1 719 537	8	761 436	5	1 706 413	8	6 380	15
千葉県	1 658 327	9	711 451	6	1 630 913	9	9 827	6
東京都	6 853 429	1	2 624 410	1	6 554 017	1	139 681	1
神奈川県	1 976 775	7	1 110 112	3	1 950 050	6	7 548	10
新潟県	1 451 834	11	256 932	15	1 397 104	11	6 332	17
富山県	547 211	36	129 069	31	520 587	37	1 261	43
石川県	539 722	37	139 912	28	528 402	36	764	46
福井県	453 744	43	101 976	38	444 437	43	3 909	30
山梨県	491 689	41	97 854	40	471 615	42	5 048	22
長野県	845 878	18	234 577	18	827 679	18	6 336	16
岐阜県	761 566	21	226 997	20	744 809	21	6 310	18
静岡県	1 170 091	13	487 421	10	1 147 724	13	6 614	13
愛知県	2 268 344	4	1 139 935	2	2 247 503	4	11 743	5
三重県	672 755	28	226 757	21	657 458	28	3 697	32
滋賀県	506 831	40	161 415	24	500 661	39	1 100	44
京都府	950 915	16	285 135	13	943 465	16	675	47
大阪府	2 816 635	2	1 100 319	4	2 794 522	2	6 627	12
兵庫県	2 010 624	6	631 351	7	1 997 044	5	2 081	39
奈良県	489 518	42	126 003	32	478 262	40	2 580	36
和歌山県	560 768	35	92 988	42	541 520	35	4 808	24
鳥取県	356 518	47	55 213	47	341 532	47	8 478	8
島根県	536 487	38	68 429	45	518 559	38	5 040	23
岡山県	700 908	26	211 906	22	690 679	25	1 688	41
広島県	924 100	17	324 264	12	909 885	17	4 576	26
山口県	665 088	29	150 927	25	647 619	29	5 291	21
徳島県	508 469	39	84 981	44	475 827	41	9 013	7
香川県	430 061	46	115 886	34	418 730	46	3 894	31
愛媛県	617 536	31	138 310	29	602 074	31	2 008	40
高知県	450 988	44	66 780	46	430 972	44	2 351	38
福岡県	1 652 242	10	551 621	9	1 611 004	10	4 190	27
佐賀県	444 156	45	86 108	43	427 241	45	5 369	20
長崎県	689 957	27	118 455	33	668 512	27	849	45
熊本県	783 184	19	166 642	23	754 693	20	16 027	4
大分県	568 937	34	112 855	35	551 656	34	2 760	35
宮崎県	580 108	33	101 074	39	566 116	33	6 382	14
鹿児島県	778 056	20	144 492	26	756 816	19	4 100	28
沖縄県	738 588	24	111 895	36	722 120	24	3 465	33



注)1億円未満四捨五入。
資料：県会計管理課 HP

歳入総額、歳出総額ともに4年連続の増加

県会計管理課によると、平成27年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆8,113億円、歳出総額が1兆8,018億円で、歳入(526億円・3.0%増)、歳出(548億円・3.1%増)ともに4年連続で前年度を上回りました。また、実質収支は51億円の黒字を確保しました。

県税収入は4年連続で増加

主な歳入の状況は、県税収入が7,534億円で、前年度より663億円(9.7%)増加しました。これは、地方消費税の税率が平成26年4月から引き上げられましたが、本格的な増収が平成27年度からとなったことや税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税に還元されたことによる法人事業税の増収などによります。県債収入は、臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の減少などにより、前年度より946億円(△28.7%)減少して2,356億円となり、歳入総額に占める割合が13.0%と、前年度より5.8ポイント減少しました。

また、地方消費税清算金は、他の都道府県から受け取る地方消費税清算金の増加により、895億円(64.4%)増の2,285億円となり、地方交付税は、社会保障関連経費の増加や、算定方法の見直しによる普通交付税の算定上控除される臨時財政対策債発行可能額の減少などにより、150億円(8.0%)増の2,039億円となりました。

主な歳出の状況は、教育費が入間わかくさ高等特別支援学校の設置に伴う施設整備工事の増加などにより、72億円(1.4%)増の5,201億円となりました。民生費は、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等は増加(73億円)しましたが、安心こども基金への積立金が減少(△107億円)したことなどにより、54億円(△1.7%)減の3,045億円でした。諸支出金も、他の都道府県に支払う地方消費税清算金の増加などにより、957億円(54.5%)増の2,713億円となりました。

平成26年度普通会計実質収支は64億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成26年度普通会計決算の歳入は1兆7,195億円、歳出は1兆7,064億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、64億円の黒字でした。

資料出所 *1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省 HP
*2 「都道府県決算状況調」都道府県財政指数表」総務省 HP
調査時点又は期間 調査周期
平成26年度 毎年
平成26年度 毎年

59 財政指標・予算

単 位	*1 標準財政規模		*2 財政力指数		*3 経常収支比率		*4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	28 059 973		0.47338		93.5		51 672 854	
北海道	1 413 567	3	0.39798	28	96.4	7	2 432 158	3
青森県	390 316	26	0.31666	36	95.8	9	683 762	27
岩手県	398 035	25	0.31846	35	97.6	3	1 052 614	15
宮城県	494 171	16	0.55892	15	98.6	2	1 314 851	11
秋田県	331 012	32	0.28017	44	91.2	39	594 492	32
山形県	331 528	31	0.32444	34	93.5	21	604 700	31
福島県	486 062	17	0.46882	20	96.7	6	1 822 768	7
茨城県	621 520	11	0.61857	8	90.4	44	1 062 774	14
栃木県	431 699	21	0.59446	11	93.0	27	785 348	20
群馬県	423 318	23	0.57485	12	93.7	19	743 566	22
埼玉県	1 147 840	6	0.75502	5	94.6	13	1 803 466	8
千葉県	1 020 593	8	0.76447	4	92.7	31	1 732 541	9
東京都	3 411 288	1	0.92532	1	84.8	47	7 355 509	1
神奈川県	1 371 079	4	0.91658	3	93.3	25	2 052 802	5
新潟県	600 543	12	0.41310	25	94.0	18	1 125 236	13
富山県	294 372	38	0.43744	24	93.7	19	529 501	37
石川県	304 696	37	0.44606	22	92.8	29	553 956	36
福井県	257 270	46	0.36929	31	92.1	35	467 952	42
山梨県	260 067	42	0.37247	30	93.4	23	463 141	43
長野県	510 776	15	0.45392	21	92.1	35	850 472	18
岐阜県	461 080	19	0.50989	18	92.5	33	773 230	21
静岡県	727 836	10	0.69084	7	91.0	41	1 179 229	12
愛知県	1 340 004	5	0.92083	2	93.4	23	2 302 433	4
三重県	419 914	24	0.56076	14	95.8	9	685 039	26
滋賀県	319 583	35	0.52855	17	92.9	28	529 028	38
京都府	522 433	14	0.55279	16	94.3	15	916 786	17
大阪府	1 577 204	2	0.73756	6	99.9	1	2 935 537	2
兵庫県	1 061 225	7	0.60401	9	96.0	8	1 990 229	6
奈良県	313 443	36	0.40097	27	92.0	37	507 025	40
和歌山県	289 624	39	0.30657	38	92.2	34	558 090	35
鳥取県	216 218	47	0.24297	45	89.3	45	340 949	47
島根県	283 523	40	0.22864	47	90.5	43	516 915	39
岡山県	427 245	22	0.48433	19	92.7	31	696 221	25
広島県	589 041	13	0.56622	13	91.2	39	942 546	16
山口県	373 332	28	0.40867	26	94.1	17	655 037	29
徳島県	258 260	45	0.29953	42	92.8	29	478 854	41
香川県	258 738	43	0.44256	23	94.8	12	446 561	45
愛媛県	350 981	30	0.39632	29	89.3	45	613 373	30
高知県	268 921	41	0.23299	46	94.5	14	448 227	44
福岡県	949 248	9	0.59582	10	95.5	11	1 661 165	10
佐賀県	258 435	44	0.31223	37	91.6	38	422 634	46
長崎県	382 915	27	0.30082	41	96.9	5	701 925	24
熊本県	432 367	20	0.36900	32	94.2	16	673 062	28
大分県	324 296	34	0.34272	33	93.2	26	575 234	33
宮崎県	324 786	33	0.30427	40	91.0	41	568 120	34
鹿児島県	472 408	18	0.30598	39	97.1	4	793 426	19
沖縄県	357 163	29	0.29618	43	93.5	21	730 370	23

資料出所 *1~3 「都道府県決算状況調」総務省 HP *4 総務省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年度 毎年 平成28年度 毎年

財政力指数、2年連続で改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成24~26年度)の平均値である平成26年度の財政力指数は、0.75502で全国第5位でした。平成26年度の基準財政需要額が職員給与の特例減額の終了に伴い増加したものの、地方消費税及び法人二税の増収等により基準財政収入額が増加したため、前年度より0.01ポイント改善し、2年連続の改善となりました。

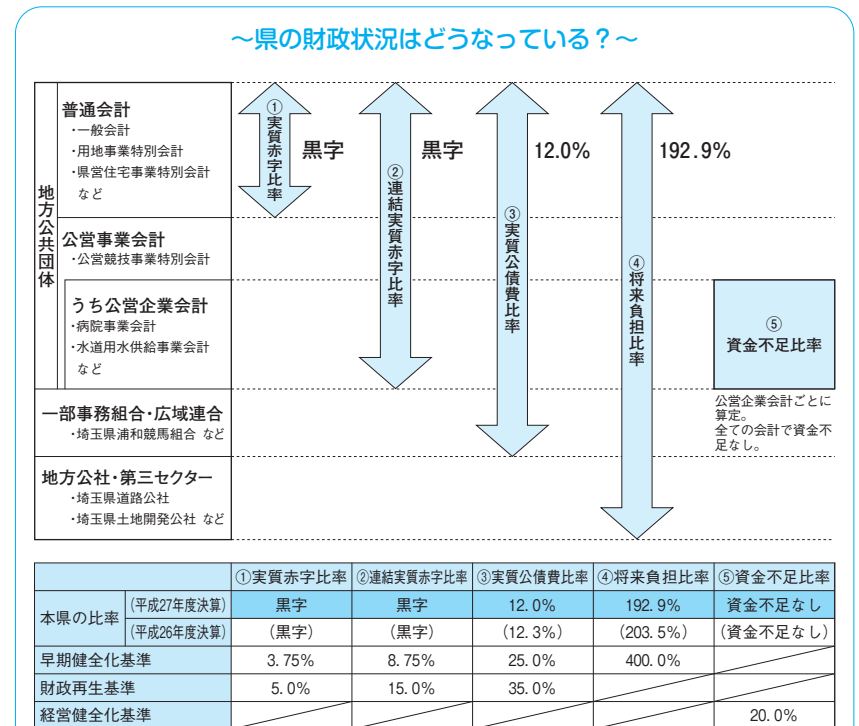
経常収支比率は94.6%

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の94.8%から0.2ポイント改善して94.6%になり、3年連続の改善となりました。

また、平成28年度普通会計当初予算額は、1兆8,035億円で前年度より2.4%増加しました。

※表*2,3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

※表*4の熊本県は、骨格予算です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率等)の公表や、その比率が基準以上に悪化した場合などに財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。平成27年度決算の比率から、本県の財政の健全性は保たれていることが分かります。

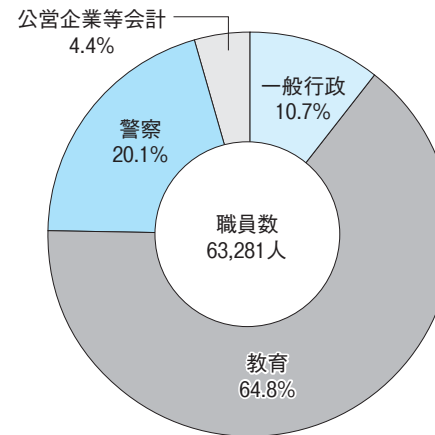
資料：県財政課 HP



60 都道府県職員

部門別職員数構成比(平成28年4月1日現在)

単 位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		*3 職員数 (教育部門)		*4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	230 718		22.9		886 586		286 971	
北海道	12 648	2	36.5	40	46 378	5	11 940	8
青森県	3 816	28	28.5	23	11 750	29	2 678	30
岩手県	4 312	20	33.4	33	12 070	27	2 476	33
宮城県	5 041	15	39.7	43	18 011	14	4 363	15
秋田県	3 345	36	32.0	30	8 897	37	2 345	35
山形県	4 087	25	36.1	39	9 718	33	2 320	37
福島県	5 782	10	29.5	26	16 834	17	4 058	16
茨城県	4 750	16	15.9	7	22 182	11	5 370	13
栃木県	4 437	18	22.1	12	15 148	22	3 813	21
群馬県	3 938	26	19.6	8	15 386	20	3 874	20
埼玉県	6 758	7	11.1	1	41 022	6	12 697	6
千葉県	6 746	8	12.7	2	39 289	7	12 862	5
東京都	18 553	1	13.8	3	64 630	1	46 865	1
神奈川県	7 173	6	22.2	13	48 918	3	17 280	3
新潟県	5 760	11	37.9	41	19 286	12	4 733	14
富山県	3 229	38	29.8	27	8 762	39	2 267	39
石川県	3 183	39	27.5	21	9 061	36	2 316	38
福井県	2 784	46	34.8	34	7 618	43	2 064	41
山梨県	3 037	42	35.7	37	7 939	42	1 960	43
長野県	5 078	13	23.7	14	17 558	15	3 910	19
岐阜県	4 117	24	19.8	9	16 127	18	3 914	18
静岡県	5 607	12	24.9	16	24 951	10	6 982	11
愛知県	8 378	3	15.9	6	46 597	4	14 470	4
三重県	4 495	17	24.2	15	14 201	23	3 457	26
滋賀県	3 003	43	21.1	10	11 637	31	2 580	31
京都府	4 168	21	36.0	38	16 962	16	7 128	10
大阪府	7 475	5	14.0	4	52 200	2	23 352	2
兵庫県	6 121	9	15.0	5	36 246	8	12 437	7
奈良県	3 079	41	22.1	11	9 281	35	2 806	28
和歌山県	3 541	34	35.6	36	8 802	38	2 522	32
鳥取県	2 952	45	50.9	47	5 893	47	1 447	47
島根県	3 239	37	46.1	46	7 605	44	1 820	46
岡山県	3 773	30	30.7	29	15 175	21	3 998	17
広島県	4 313	19	25.7	17	19 161	13	5 726	12
山口県	3 689	33	25.9	18	11 744	30	3 562	22
徳島県	3 116	40	40.4	44	7 220	46	1 843	45
香川県	2 762	47	27.5	22	8 220	40	2 138	40
愛媛県	3 740	32	26.4	19	12 023	28	2 794	29
高知県	3 374	35	45.5	45	7 456	45	1 907	44
福岡県	7 570	4	28.5	24	31 196	9	11 733	9
佐賀県	2 970	44	35.2	35	8 082	41	1 987	42
長崎県	4 120	23	29.3	25	12 350	26	3 543	23
熊本県	4 151	22	38.6	42	14 159	24	3 471	25
大分県	3 807	29	32.1	31	9 938	32	2 393	34
宮崎県	3 742	31	33.1	32	9 540	34	2 335	36
鹿児島県	5 053	14	30.0	28	15 406	19	3 473	24
沖縄県	3 906	27	26.7	20	13 957	25	2 962	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果」総務省 HP

県民1万人当たり職員数(一般行政部門) 全国第1位を堅持

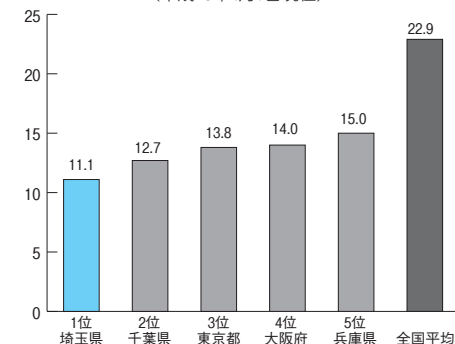
「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成28年4月1日現在の総職員数は、前年より317人増加して63,281人でした。行政分野別にみると、一般行政部門6,758人(前年比6人増)、教育部門41,022人(同79人増)、警察部門12,697人(同114人増)、公営企業等会計部門2,804人(同118人増)でした。

県改革推進課によると、一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、11.1人(全国平均22.9人)で、前年に引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口(平成28年1月1日現在住民基本台帳人口【総務省】)から算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現を目指して～

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)
(人) (平成28年4月1日現在)



資料：県改革推進課

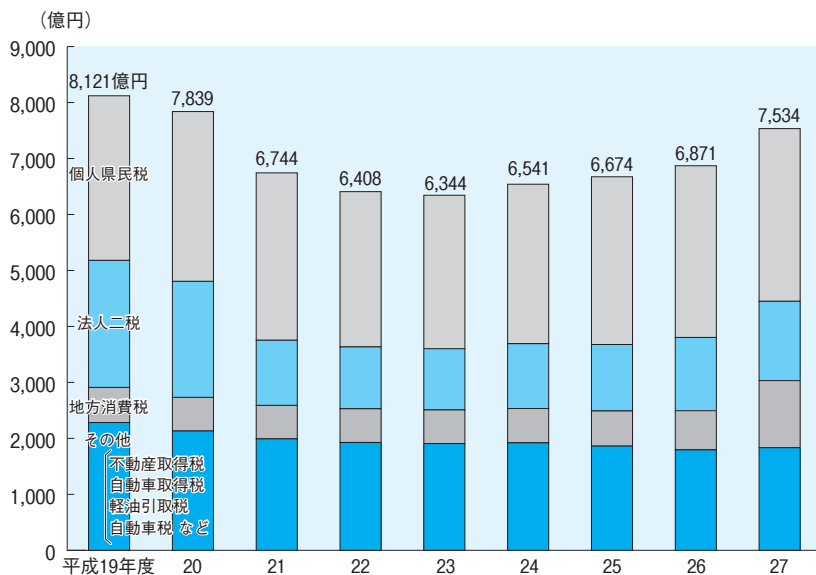
本県では、厳しい財政状況に加え、今後急激な高齢化の進行や人口減少時代の到来が予想されています。その中で、安心・成長・自立自尊の埼玉を実現するためには経済再生・富の創造が必要不可欠であると考え、「地方分権改革」、「官民協働」、「県庁改革」に取り組んでいます。現在、県民1万人当たり全国一少ない職員数で効率的な運営を行っていますが、更に職員が常に変革する意思とスピード感を持ち、進化し続ける県庁づくりを進めていきます。



資料出所 *1, 3, 4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省 HP
*2 県改革推進課

調査時点又は期間 調査周期
平成28年4月1日 毎年
平成28年4月1日 毎年

◆県税収入の推移◆



資料：県財政課

個人県民税は、国から地方への税源移譲(三位一体の改革)に伴い所得譲与税が廃止され、平成19年度に大幅に増加しました。

法人二税は、平成21年度に企業収益の減少や地方法人特別税制度の影響により大幅に減少し、その後も減少が続きましたが、平成24年度に海外経済の緩やかな回復や輸出環境の改善などにより6年ぶりに増加し、その後も増加が続いています。

平成27年度の県税収入は、平成26年4月から地方消費税の税率が引き上げられ、平成27年度から本格的増収となったことや、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に復元されたことなどにより、4年連続で増加しました。

◆主な税目別税収額全国順位(平成26年度決算ベース)◆

順位	合計※	個人県民税	法人二税	軽油引取税	自動車税	地方消費税※
1	東京都	東京都	東京都	北海道	愛知県	東京都
2	愛知県	神奈川県	愛知県	愛知県	東京都	大阪府
3	神奈川県	愛知県	大阪府	埼玉県	神奈川県	神奈川県
4	大阪府	大阪府	神奈川県	大阪府	埼玉県	愛知県
5	埼玉県	埼玉県	兵庫県	東京都	大阪府	千葉県
6	千葉県	千葉県	埼玉県	千葉県	北海道	埼玉県

資料：「平成26年度地方財政統計年報」総務省HP

平成26年度の県税収入額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税は全国第5位、法人二税及び地方消費税は全国第6位、軽油引取税は全国第3位、自動車税は全国第4位でした。

※合計と地方消費税は、地方消費税清算後の額で比較しています。